

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月2日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石垣 幸俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 柴崎 強

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6813

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 柴崎 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,428,901	3,624,400	13,529,381
経常利益 (千円)	211,181	319,419	1,234,992
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	145,793	135,672	595,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	298,541	594,007	602,926
純資産額 (千円)	20,182,840	20,608,093	20,257,328
総資産額 (千円)	28,964,798	31,648,541	36,300,923
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	10.92	10.17	44.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	65.1	55.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として処理しております。「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、本格的な外出機会の増加、外食需要及びインバウンド消費の回復などがあった半面、食品や日用品をはじめとする物価上昇により消費マインドが低迷し、依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループは第11次中期経営計画「B-Challenge2025」の初年度として、以下の基本戦略3テーマを掲げ、新たな成長を見据えた体制の見直しと変革に取り組んでまいりました。

国内戦略：国内市場におけるリーディングカンパニーの地位確立

海外戦略：長期を見据えた海外進出モデル確立

VC戦略：持続的成長を実現するための経営変革

また当期より以下の通り商品区分を変更しております。

#### (国内)

「家庭用ソース」は前連結会計年度に実施した価格改定の影響で減少した販売数量も徐々に回復がみられ、前年同期比1.7%増の20億5千6百万円となりました。秋に向けソース需要を喚起するため、企業とのコラボによるメニュー提案、オンラインイベント、商品モニターなどを実施し販売を強化してまいります。

「業務用ソース」は、回復する外食市場、伸長している中食市場向け商品提案により新規ユーザー・メニューを獲得したことから好調に推移し、前年同期比11.3%増の9億2千万円となりました。

「家庭用（ソース以外）ドレッシング・たれ等」は、「&ブルドックドレッシング」、「野菜のドレス」のリニューアルの効果をj得て好調に推移し、前年同期比18.7%増の3億7千5百万円となりました。

「家庭用（ソース以外）その他」は、前年同期比1.0%減の1億4千2百万円となりました。

#### (海外)

「輸出」は、米国、欧州で堅調に推移したほか、アジアを中心としたマーケティング活動も進めており、前年同期比8.6%増の1億3百万円となりました。

「現地法人（上海）」は、前年同期比2.2%増の2千5百万円となりました。

この結果、売上高は前年同期比5.7%増の36億2千4百万円となりました。ウクライナ情勢の長期化に伴う燃料・原材料価格の高騰などは今なお続いているものの、上昇はゆるやかな傾向となり、営業利益は、前年同期比92.9%増の1億9千9百万円、経常利益は前年同期比51.3%増の3億1千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6.9%減の1億3千5百万円となりました。

また、「生産だけでなく、商品に関わる機能を集約し、価値を生み出す旗艦部門」を目指し、環境への配慮、さらなる生産性の向上、持続可能な原材料の調達、発想を展開し新しいことへの挑戦と新しい価値を生み出すための組織として「TATEBAYASHIクリエイションセンター」を2023年4月竣工し、2023年12月に計画通り完工する予定です。第2四半期以降も原料高や物価上昇など不透明な状況が予想されますが、前連結会計年度に実施した価格改定の定着と生産性の向上、原材料の見直しなどに取り組み、利益の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結累計期間において生産体制再構築に伴う設備投資の支払を行っており、前連結会計年度末に比べて現金及び預金、未払金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億5千2百万円減少し、316億4千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて50億3千2百万円減少し、75億9千2百万円となりました。

固定資産につきましては、株価の上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3億8千万円増加し、240億5千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて50億3百万円減少し、110億4千万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて50億2千万円減少し、43億1千7百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1千7百万円増加し、67億2千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、3億5千万円増加し、206億8百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金のほか金融機関からの借入金によりまかなっております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,954,880	13,954,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	13,954,880	13,954,880		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	-	13,954,880	-	1,044,378	-	2,564,860

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2023年3月31日)における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,499,900	134,999	
単元未満株式	普通株式 13,580		
発行済株式総数	13,954,880		
総株主の議決権		134,999	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式167,400株(議決権の数1,674個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11-5	441,400		441,400	3.16
計		441,400		441,400	3.16

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,056,478	995,299
売掛金	4,473,357	4,571,360
商品及び製品	1,660,899	1,516,953
原材料及び貯蔵品	172,366	187,871
仕掛品	22,473	33,634
その他	239,742	287,728
流動資産合計	12,625,316	7,592,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,322,975	2,253,302
機械装置及び運搬具（純額）	1,847,273	1,756,760
土地	2,784,260	2,784,260
建設仮勘定	8,352,111	8,373,560
その他（純額）	189,609	198,478
有形固定資産合計	15,496,230	15,366,362
無形固定資産	64,296	65,785
投資その他の資産		
投資有価証券	7,337,193	7,962,420
繰延税金資産	97,408	92,587
その他	688,756	576,816
貸倒引当金	8,280	8,280
投資その他の資産合計	8,115,078	8,623,545
固定資産合計	23,675,606	24,055,692
資産合計	36,300,923	31,648,541



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,355	1,594,814
電子記録債務	437,500	333,626
短期借入金	125,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	671,318	667,508
未払法人税等	263,807	59,612
未払金	4,448,642	84,250
未払費用	1,322,311	1,154,511
賞与引当金	169,081	94,155
その他	42,585	114,395
流動負債合計	9,338,601	4,317,874
固定負債		
長期借入金	4,986,203	4,826,233
繰延税金負債	715,418	877,086
退職給付に係る負債	919,089	929,675
役員株式給付引当金	22,220	23,735
執行役員退職慰労引当金	36,710	41,017
長期未払金	14,000	14,000
その他	11,352	10,824
固定負債合計	6,704,993	6,722,573
負債合計	16,043,595	11,040,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	15,452,702	15,345,133
自己株式	804,902	804,902
株主資本合計	18,257,038	18,149,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973,606	2,432,467
為替換算調整勘定	17,624	18,595
退職給付に係る調整累計額	9,058	7,560
その他の包括利益累計額合計	2,000,289	2,458,623
純資産合計	20,257,328	20,608,093
負債純資産合計	36,300,923	31,648,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,428,901	3,624,400
売上原価	2,283,075	2,403,695
売上総利益	1,145,826	1,220,704
販売費及び一般管理費	1,042,540	1,021,500
営業利益	103,285	199,204
営業外収益		
受取利息	49	34
受取配当金	114,145	108,081
受取保険金	-	21,149
その他	1,720	1,824
営業外収益合計	115,916	131,090
営業外費用		
支払利息	1,477	8,596
支払手数料	2,383	-
為替差損	3,499	595
その他	659	1,683
営業外費用合計	8,020	10,875
経常利益	211,181	319,419
特別損失		
固定資産除却損	0	-
事業再構築費用	1,065	122,544
特別損失合計	1,065	122,544
税金等調整前四半期純利益	210,115	196,874
法人税等	64,321	61,201
四半期純利益	145,793	135,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,793	135,672

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	145,793	135,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,051	458,860
為替換算調整勘定	5,435	971
退職給付に係る調整額	1,739	1,497
その他の包括利益合計	152,747	458,334
四半期包括利益	298,541	594,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,541	594,007
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	178,626千円	185,656千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	236,486	17.50	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,929千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	243,241	18.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3,013千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
家庭用ソース	2,020,964 千円	2,056,088 千円
業務用ソース	827,147 千円	920,852 千円
家庭用(ソース以外)ドレッシング・たれ等	316,494 千円	375,832 千円
家庭用(ソース以外)その他	143,947 千円	142,549 千円
国内合計	3,308,553 千円	3,495,322 千円
輸出	95,566 千円	103,743 千円
現地法人(上海)	24,780 千円	25,335 千円
海外合計	120,347 千円	129,078 千円
顧客との契約から生じる収益	3,428,901 千円	3,624,400 千円
その他の収益	千円	千円
外部顧客への売上高	3,428,901 千円	3,624,400 千円

(注) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、中期経営計画の基本戦略に基づき、商品区分を従来「ソース類(ウスター・中濃・とんかつ・専用他)」「ドレッシング類・たれ・ケチャップ」「業務用商品」の3つに区分していたものを『国内』の「家庭用ソース」「業務用ソース」「家庭用(ソース以外)ドレッシング・たれ等」「家庭用(ソース以外)その他」、『海外』の「輸出」「現地法人(上海)」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の実績は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円92銭	10円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,793	135,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	145,793	135,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,346	13,346

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間167千株、当第1四半期連結累計期間167千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月2日

ブルドックソース株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。